

## 羽咋市で藤野センター長の講演・学習会に50余名が参加 「政治を変えよう! 運動で変えよう!」と訴え



昨日(4・20)、藤野やすふみ当センター長を招いての「がんばろう! 羽咋地震災害対策連絡会」主催の学習会「今必要とされる対策は?」が開かれ、50名を超える参加者が集いました。

最初、藤野センター長が行政の震災対策の進み具合を報告。また、液状化への対策や、「復興基金」設立の進み具合、県や政府がすすめる「奥能登強靱化」とは何なのかなど、よく出る5つの質問に答えました。

そのあとは会場からの一問一答。「仮設住宅の入居が決まったら、水

光熱は自分で契約しろと言われた。が、電話すると『すぐには対応できない』と。それで半月近く入居できなでいる」、「住宅の1次判定が不満で、2次判定を申請に行ったら窓口で『認定が下がるかもしれない』と言われ心が折れた。脅しの対応をマニュアル化しているのではないか」、「半壊だが、建て替えはもちろん修繕のお金もなく、6畳一間暮らしを決断した。不安で不安でしょうがない」などの切実な声。また「七尾でボランティアの人が次々引き揚げた。ボランティア宿泊のテント村も撤収。善意の全国支援はもういらぬ方針なのか?」、「半壊認定の人が病院窓口で『医療費無料』と言われ驚いていた。周知の遅れが気になる」、「志賀原発について『安全だ』『断層はない』などの発言が相次ぎ、政府の『避難計画は見直しません』の答弁には驚いている」など行政の遅れの告発など、次々に6名の方が挙手発言。

それらを受けて、藤野センター長が「切実な声や思いは、ため込まず、ぜひ私たちに届けてください」と述べるとともに、「政治を変えよう。運動で新たな支援制度をつくっていこう」と力強く呼びかけて、学習会は終了しました。



☑ 輪島市役所で無事にハンコをもらって喜ぶ当センターの活動参加者。

## 怒 ボランティア 高速無料化に障害

// 押印は輪島市と能登町のみ。政治を変えて支援促進を //

これまで多く被災地支援でとられてきたボランティア参加への高速道路無料化。能登半島地震では、証明書に押印してくれる自治体が奥能登の輪島市と能登町のみになっています。当センターのある羽咋市も押印に応じていません。ある自治体では「自立が基本で、ボランティア支援はもういらぬ判断です。ですから、ハンコは押しません」と宣言。その自治体からはおおくの被災者が当センターに支援物資を求めて訪ねてきています。

そのため「高速料無料」を断念するボランティアも相次いでいます。

支援はまだまだ必要。行政の姿勢と制度を変える取り組みも必要です。



//仮設入居もはじまり “自立” を強要される事態が進行中 //

# これからが支援の本番!



輪島市で開かれた、農民連・輪島診療所・伝統食を守る会・当支援センター共催の炊き出し支援物資お渡し会。300食の豚汁とおにぎり、8品目・40箱の野菜・果物、コメなどが30分で無くなった。



志賀町の仮設住宅で住民に話を伺う長野県議会議員などのボランティア参加者。トレーラーハウスで「広い」と思いきや4~5人の家族限定で「狭い」との事。「仮設に来たら一切支援が無くなった」との訴えも。



20キロ×100袋=2トンのコメを一気に搬入してくれた福島農民連の皆さん。別の支援物資に積み替えて、その足で穴水サテライトセンターに向かった。

4月に入り、各地で仮設入居もはじまり、必要な支援内容も変わりつつあります。

「避難所」は不自由ですが、食事など最低限の行政サービスがあります。「仮設」ではプライバシーなどは保証されますが、行政からのサービス提供は減少します。今回の地震では「仮設」入居者に、より強く“自立”をもとめ、サービスの打ち切りをする自治体が主流になっています。

17日に、健康友の会や農民連と当センターが輪島診療所前で開いた炊き出しと支援物資お届け会には300名ほどの被災者が押しかけました。少なくない方が「仮設」入居者です。

過去の大規模災害でも仮設入居者の孤独死や病気の悪化が問題化。支援はこれからが本番です。